地域住民とともに進める地域の足づくり 一栃木県佐野市営バスでの取り組みから一



さのまる









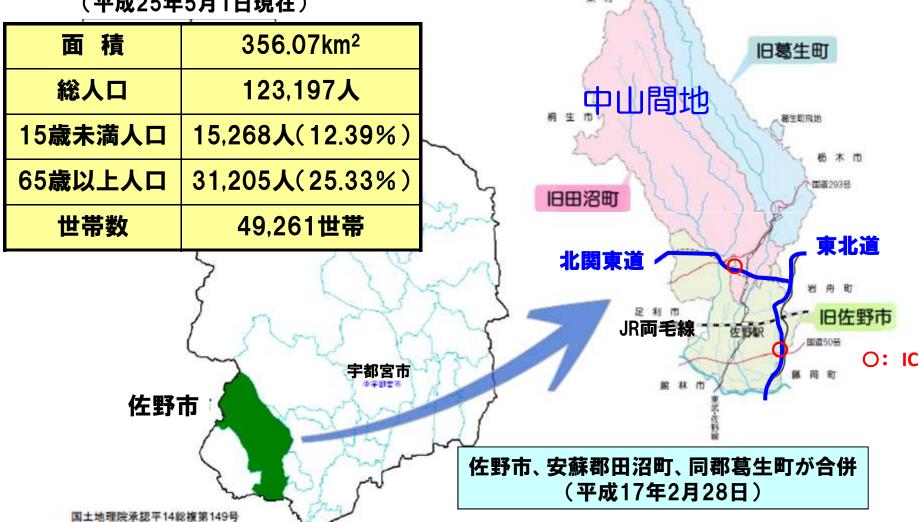
国土交通省関東運輸局地域公共交通マイスター(初代) 高崎商科大学非常勤講師(商学部、短期大学部) 宇都宮大学非常勤講師(工学部)



為国 孝敏(NPO法人まちづくり支援センター、Mail; tame@pnc.gr.jp)

栃木県佐野市の概要

(平成25年5月1日現在)



佐野市営バス路線図(平成24年4月1日) rの学生第二年半期 I/Cス税局表記・学生治セスが同伴する場合。J/Cス税商者1人につき時代(4.学術者 秋山線 INDEND TESTON - TEST 150 ET 古聖/Cスに関するお供い合わせ年 は新たいきには のCOR2 (01) 1 野上組 ●さーのって号のご利用方法 #BCC#BECCCOL ACRESONS, BRINCES, MINNEARTS 仙波会沢線 プリクラの機能を TRUSTER 名水赤見線 THE LEW サイクルネバスライド 佐野厚生総合病院

平成24年度地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞

佐野市営バスの概要

運行形態:自家用有償バス

(道路運送法第78条)

運行は民間事業者に委託

路線数:7路線9系統

車両数 :8台 予備車3台

年間利用者数:約10万人

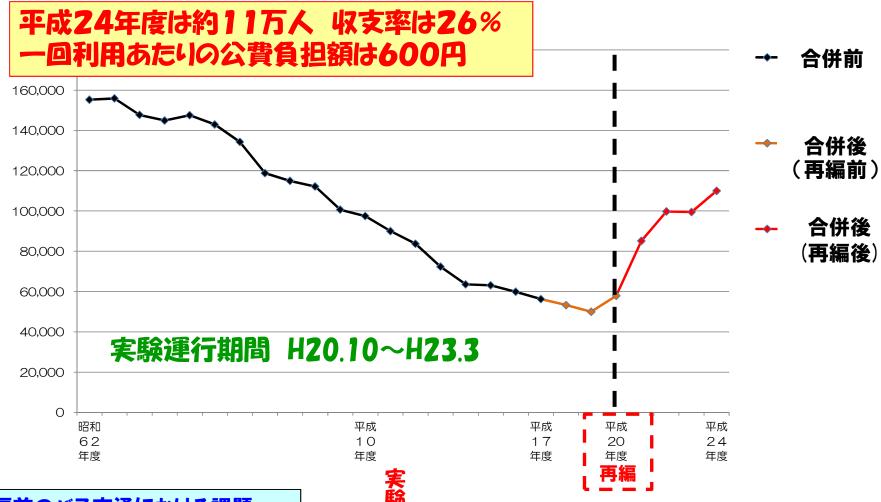
主な利用者 : 佐野市民

主な利用目的:通院、通学、買い物



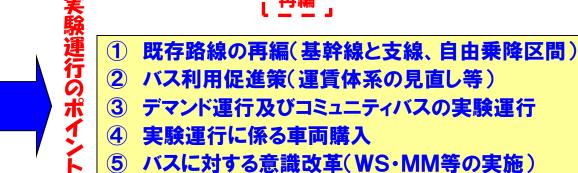
佐野市での取組みは、単に効率性や 採算性を高めるだけではなく、"地域 住民で育てるバスづくり"を目指し実 践したことがポイント

市営バス乗降客数の推移(昭和62年度~平成24年度)



再編前のバス交通における課題

- ・利用者数の減少による財政負担の増加
- ・重複区間の多さと休眠車両の多数保有
- ・福祉タクシー券負担額の増加
- ・旧佐野市内では路線バスが全て撤退 (イオン、アウトレットと駅を結ぶ「新都市線」は除く)
- ・福祉バス、スクールバスの活用、など



- 実験運行に係る車両購入
- バスに対する意識改革(WS・MM等の実施)

ワークショップ手法を用いた公共交通空白地域への新規路線の導入①(赤見地区)







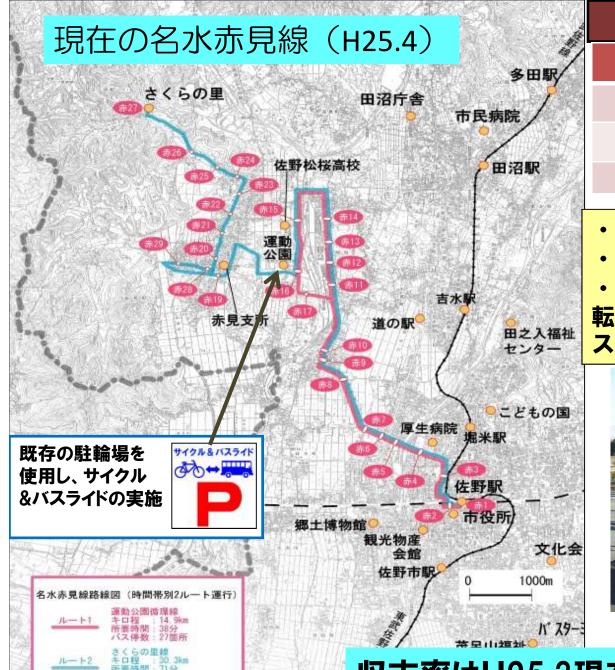
参加人数:33名(13町会)、H20.5~H21.3、計8回

ポイント:実験運行計画を沿線住民が主体的に参加・ 関与して立案する(導入を前提としたWS)

- ➤ WSで決めたこと:路線名、路線、運行形式・ダイヤ、バス停の位置・名称
- <u>運行の約束(住民側):利用状況によっては廃止もある</u>
 こと(バストリガー方式)
- 運行の約束(行政側):ワークショップで決めたとおりに 運行すること
- ▶ 協力すること:バス運行に関わる基礎データの収集、調査への協力
- > 実験運行中は:参加者自らモニターとなり、課題抽出、 改善策の検討
- ▶ フォローアップ:実験運行での評価と本格運行への検討

このワークショップでねらったこと

- ※ 参加者(町会役員)が、自覚と責任、協働と共助を 理解する
- ※ 行政が、市民協働の取り組み方を理解する
- ※ まちづくりの装置として、地域が育てるバスを志向 する



4系統から2系統へ変更

	ルート1	ルート2
キロ程	14. 9km	30. 6km
バス停数	27箇所	51箇所
便数	7便/日	4便/日

- ・時間帯別2ルート運行
- ・運動公園循環線を充実・増便
- ・運動公園にバス利用者専用の自 転車駐輪場を整備⇒サイクル&バ スライド方式



サイクル&バスライド駐輪場

収支率はH25.3現在、30%を越えている

ワークショップ手法を用いた公共交通空白地域への新規路線の導入②(犬伏地区)







参加人数:49名(20町会)、H24.3~H25.2、計10回

ポイント: 新規路線導入の可否から住民に選択させ、 可の場合には住民が主体的に運行計画を立案する

市民WS開催当初より、「バス欲しい派」と「バスいらない派」の意見が対立。客観的なデータを提供するために、地区の全世帯を対象としたアンケート調査を実施。その後、福祉タクシーやバス利用を想定した試算を提供し丁寧に説明

【WS当初の主な意見】

- ・いらない派:利用予定なし、税金の無駄、福祉タクシー券の充実など
- ・欲しい派:運転できない女性・子どものため、10年後への保険など

市営バスの利用アンケート結果(全世帯を集計対象とした結果)

「今、利用したい家族がいる」「将来利用したい家族がいる」:22.0%

「利用したい家族はいない」: 25. 4%

「無効·無記入·未回収」:52.6%

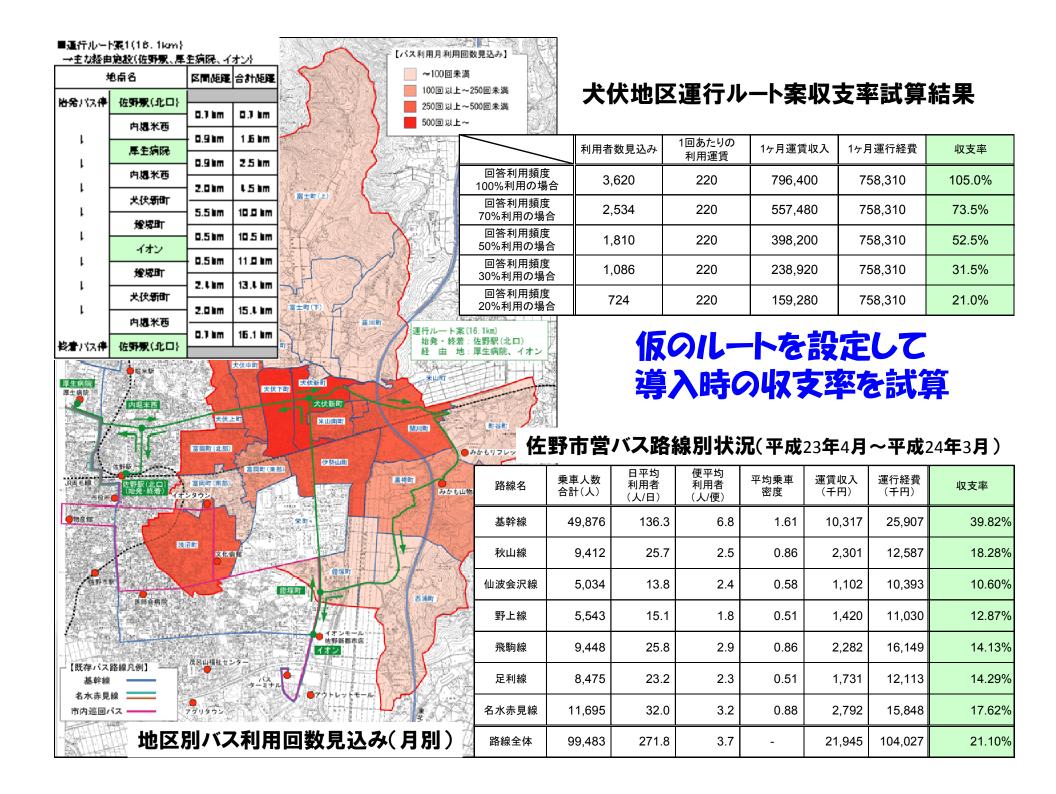
調査対象: 犬伏地区全域20町会の全世帯

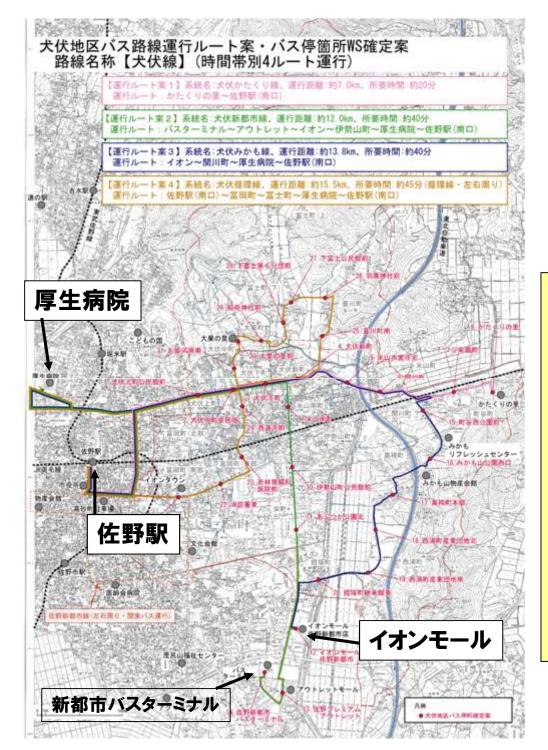
配布・回収:町会による個別配布・回収

配布数:7,169枚、回収数:3,574枚、回収率:49.9% 参考·地区人口:19,334人(H24.4.1)、高齢化率:20.6%

第6回WSでの 確認結果

大伏地区にバスは必要と思う :25名 大伏地区にバスは必要ないと思う:7名





新しいバス路線案(時間帯別4ルート)

目的地、時間帯に合わせて、柔軟な路線を設定

利用者アンケートおよびWS参加者の意見を反映させた

ワークショップ総括

- ・ワークショップが機能しなかった⇒対等な議論が成立せず
- ・導入の是非はワークショップの論点としてなじまなかった
- ・まず説明会等を通して住民の意向を確認する必要性を感じた
- ・行政が導入する方向性を明示し、その 中でワークショップを実施することが望ま しい⇒ボタンを掛け違えないように
- ・その場合でも、バストリガー方式を導入 し、利用者の状況によって路線削減等 があることを住民と約束する

佐野市営バスでの合意形成の取り組みから

- ≻地域住民が意見交換できる環境づくり
 - ⇒異なる立場をお互いに理解できる
- >住民が理解できる客観的な情報の提供
 - ⇒正しい情報を冷静に提供することで状況を共有できる
- ▶市民、行政、専門家(第三者)による協働の取り組みを推進す
- る ⇒第三者の"モノサシ"を利用できる
- ≻地域公共交通は、"まちづくりの装置"と位置づける
 - ⇒単体で捉えるのではなく、まちづくり課題相互での連携を図る (公共の福祉を再認識)

協働のまちづくりにおける地域公共交通

これからは、市民・地域住民の民度・民力と、行政の質が、地域 の活力・まちづくりで試される時代です。

地域にとって望ましい公共交通サービスとは、市民と行政との地道な信頼の蓄積によって、追及・改善されていくものと考えます。